

事業群評価調書(令和2年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主所属	土木部建設企画課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	川添 正寿
事業群名	建設業における人材の確保・育成に向けた取組	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 建設業の人材の高齢化、後継者不足を解消するために、産学官が連携して、中長期的な人材確保の取り組みやあり方を検討し、建設人材確保育成システムの構築を支援します。						(取組項目)) 求職者へのアピールの支援) 1万人、土木・建築体験プロジェクト) 技術者・技能者の教育訓練システムの構築の支援) 処遇改善に対する取組の推進) 女性活躍の推進				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	R元	R2	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) H27年度より厚生労働省補助の「建設労働者緊急育成支援事業」を活用し、(一財)建設業振興基金による技能者の教育訓練システムを構築し、技能者の養成等に取り組んでいるが、就職件数は目標を下回っている状況。 H30年度はH29年度と比較して、「電気」「建設」「土木」を中心に就職件数が4件減少している。企業の倒産件数も低水準で事業主都合離職者が減少しているものの、東京オリンピック効果等により技能労働者が都市部に流出しているものと考えられる。 (統計データは翌年度の12月以降に公表されるため、R1実績値は算出中)
	建設技能労働者の就職件数		目標値	881件	881件	881件	881件	881件	881件 (R2)	
			実績値	881件 (H26)	730件	729件	725件	算定中	進捗状況	
		(達成率)		82%	82%	82%			遅れ	

2. 令和元年度取組実績(令和2年度新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 令和元年度事業の実施状況 (令和2年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和元年度事業の成果等	中核事業
				H30実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			R元目標	H30目標	H30実績	達成率		
				R元実績										
1	取組項目	魅力ある建設産業促進事業 建設企画課	S62-	925	925	488	県民	産学官で「土木の日」実行委員会を組織し、建設産業の技術・在りようを広く県民に周知するため、「土木の日」イベントを行うなどし、建設業を身近に感じてもらい、イメージアップにつなげる取組を行った。	活動指標	「土木の日」イベントの開催(回)	1	1	100%	事業の成果 ・メイン会場の長崎市をはじめ、県内各地で「土木の日」イベントを開催し、約3,000人の方々に参加いただいた。継続的なイベントの実施が「土木」に対するイメージアップに繋がった。 事業群の目標(指標達成)への寄与・イベント内容の工夫等が、参加者の土木事業等の役割に対する理解度向上に寄与した。
				1,325	1,325	325					1	1	100%	
				1,258	1,258	326	根拠法令	成果指標	土木事業・建設業の役割の理解度(アンケート)(%)	80	86	107%		
										80	84	105%		
2	取組項目	建設業PRビデオ制作事業 建設企画課	(R2 新規) R2-4	/	/	/	建設業者	若年層の就業割合の低下により、将来の担い手不足が懸念される県内建設業のイメージアップを図り、県内建設業への就職希望者を増加させるため、建設業PR映像の制作・放映を実施	活動指標	中学・高校訪問して上映した回数(回)	/	/	/	
				/	/	/					15	/		
				3,056	3,056	488	根拠法令	成果指標	中学・高校生の建設業に対するイメージ(アンケート)(%)	80	/	/		

3	取組項目	建設技術者雇用促進事業	H30-R5	1,413	1,413	260	建設業者 令和元年度から建設業入職後の若手技術者等を対象にした技術者育成研修を実施するため、平成30年度に関係団体等の協力のもと、指導者の育成を図った。 本事業では、上記により育成した指導者が訓練機関((公財)長崎県建設技術研究センター)にて若手技術者に対して指導を実施するシステムを活用しながら、離島市町の事業者が派遣する若手技術者の宿泊費等の一部に対する支援を実施した。	活動指標	指導者の確保・育成人数(人)	12	15	125%	事業の成果 ・地域創生人材育成事業において、雇用後の研修の重要性が認識され、若年建設技術者の育成研修の開催に繋がった。 ・事業群の目標(指標達成)への寄与 ・若年建設技術者の育成研修を開催し、受講者(就職者)の技術の習得を通じて県内建設業の担い手育成を支援した。
				1,117	559	260		技術者育成研修受講者人数(人)	15	17	113%		
				1,117	559	260		建設技術者育成システムの構築	構築	構築	100%		
	1,117	559	260	若手技術者育成人数(人)	15	17	113%						
		建設企画課					根拠法令		15				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

求職者へのアピールの支援	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 高校卒業者の獲得へ向けては、企業が求人票を早期にハローワークに提出することが重要であるため、業界に対して新規高卒者に対する早期求人申込みを行った結果、R2.3月卒業の高校生に対する早期求人割合は概ね上昇傾向を示している。 しかし高校生の県内建設業への就職率は44.4%と、まだ改善の余地がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 これからも、人材確保のため引き続き業界に対する依頼を継続していく。 また、新たに作成する建設業PR映像の活用により、建設業のイメージアップを図り、担い手の確保に繋げていく。</p>
1万人、土木・建築体験プロジェクト	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 これまで継続して土木のイベント、親子の現場見学会などを実施し、建設業の魅力や役割を伝えてきたことでイメージアップが図られているが、県内就職率にはまだ改善の余地があり、更なる参加者増を図る必要がある。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 更に認知度を上げるための継続と工夫が必要。特に担い手確保の観点から若年層のイベントへの参加増を図ることが課題となることから、十分な広報期間の確保、関係機関・団体のネットワークを有効活用したPRの強化等に取り組んでいく。</p>
技術者・技能者の教育訓練システムの構築の支援	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 ・技術者 地域創生人材育成事業において、若年者等を建設業者で正規雇用し、建設業現場等での実務研修や各種資格取得研修等の実務外研修等の建設業に關係する技術を習得させ、将来的に企業の中核となる技術者育成を支援した結果、早期離職防止には早期の基礎教育が必要であることを認識できたため、下記建設技術者雇用促進事業に繋がった。 建設技術者雇用促進事業については、平成30年度の指導者育成に係る支援により、建設技術者育成システムの構築に繋がった。 令和元年度は構築した建設技術者育成システムを活用し、若手技術者を対象とした土木施工管理基礎研修を開催し、離島からの参加者に対するの宿泊費等の一部を支援した。 ・技能者 (一財)建設業振興基金が、厚生労働省の建設労働者緊急育成支援事業を活用し、職業訓練、資格訓練、就職斡旋を無料で実施している(R1は重機オペレーション実施)が、県も産学官連携建設業人材確保育成協議会の構成員として、講師を派遣するなどして支援している。 ・上記制度利用者の安定的確保による、システム定着化が課題。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 構築した建設技術者育成システムにより引き続き、若手技術者を育成し、県内建設業の人材確保に繋げたい。</p>
処遇改善に対する取組の推進	
<p>実績の検証及び解決すべき課題 週休2日モデル工事の試行については、H27年度から実施し、H27年度は3件、H28年度は32件、H29年度は5件、H30年度は151件、R元年度は349件の工事で取り組んでいる。 これまでの試行工事のアンケート結果においては、週休2日になれば「若者が増える」、「職場の環境が改善した」との意見が多く寄せられており、担い手の確保に有効と考えられるため、引き続き対象工事を拡大していくことが重要と考えている。</p>	<p>課題解決に向けた方向性 R元年9月からは毎月第2土曜、日曜を一齐に休みとするキャンペーン「きらきら2連休」を実施しており、引き続き県内41機関とともに取組を進めていく。 R2年4月からは、対象工事を「1,000万円以上」の枠を撤廃し「すべての工事」とし、なお補正係数についても割増すこととし、取り組みの拡充を進める。</p>

女性活躍の推進

実績の検証及び解決すべき課題

H29年度に、産学官連携建設業人材育成協議会の女性活躍推進検討WGにより「ながさき建設女子ネットワーク」が組織された。
H30年度は、女性活躍推進検討WGを年2回、交流会を年3回程度実施。
R1年度は、意見交換会、交流会、現場見学会を年3回程度実施。
女性の建設業への入職者数にはまだまだ努力の余地があるため、取組をさらに進めたい。

課題解決に向けた方向性

今後も、女性が働きやすい職場環境の構築を図り、今後の女性の建設業への入職促進・定着につなげたい。

4. 令和2年度見直し内容及び令和3年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	令和2年度事業の実施にあたり見直した内容 (令和元年度の新たな取組は「R元新規」等と記載、見直しが無い場合は「-」と記載)	令和3年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目	魅力ある建設産業促進事業	建設業PR映像など新たなツールを活用しながら建設業のイメージアップを図る。		実行委員会で更に議論を深め、若年層のイベントへの参加増の取組みを強化していくとともに、PR映像等新たなツールも活用しながら引き続き効果的な建設産業のイメージアップを図る。加えて建設業の職場環境の向上へ向けた取組を進めることで、担い手の育成・確保に繋げる	改善
		建設企画課				
2	取組項目	建設業PRビデオ制作事業	R2新規		制作した映像を多くの若者に見てもらうため、高校における企業説明会のほか若者に身近なメディアを中心に様々な形で放映し、建設業のイメージアップを図る。	現状維持
		建設企画課				
3	取組項目	建設技術者雇用促進事業			令和3年度においても、引き続き受講生の確保を図り、県内の若年建設技術者の技術の習得を図る。	現状維持
		建設企画課				

注:「2. 令和元年度取組実績」に記載している事業のうち、令和元年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- 視点 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- 視点 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- 視点 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しできているか。
- 視点 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- 視点 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- 視点 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- 視点 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- 視点 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- その他の視点